



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月24日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 大  
 コード番号 7590 URL <http://www.takasho.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高岡 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)井上 淳 (TEL) 073(482)4128  
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年1月21日～平成23年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	3,554	5.2	97	△33.1	143	△6.7	59	△31.4
23年1月期第1四半期	3,379	△1.8	146	△6.2	153	△21.9	86	△38.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年1月期第1四半期	7	12	—	—
23年1月期第1四半期	10	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年1月期第1四半期	11,757		4,318		36.4	514	94	
23年1月期	10,194		4,334		42.2	516	93	

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 4,284百万円 23年1月期 4,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年1月期	—	—	0	00	14	00
24年1月期	—	—	—	—	14	00
24年1月期(予想)	—	—	0	00	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,859	11.0	626	21.1	640	31.8	336	22.7	40	49
通期	13,639	4.8	654	△4.9	662	0.7	348	2.4	41	83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期1Q	8,679,814株	23年1月期	8,679,814株
24年1月期1Q	360,304株	23年1月期	360,304株
24年1月期1Q	8,319,510株	23年1月期1Q	8,479,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や政府による景気対策の効果により、穏やかながら経済回復の兆しが見られ個人消費も持ち直しつつあったものの、東日本大震災の発生以降は、物流網や電力供給等の社会インフラへの深刻な影響や自粛ムードによる個人消費抑制等により、先行き不透明感が増しております。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましても、住宅ローン減税等の税制面や住宅エコポイント制度などの各種政策の効果もあり、新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっていたものの、震災の復興遅れや消費者心理の冷え込みなどにより市場停滞の懸念が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを提唱し、新商品のラインアップ充実と市場への啓発活動に注力してまいりました。

売上高につきまして、プロユース部門では、新設住宅着工数が低調に推移している中、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材であります「エバーアートウッド」が建材としても使用されることから比較的順調に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の開始により照明機器の販売が堅調に推移したこと等により、前年同四半期と比べて増加いたしました。

ホームユース部門では、東日本大震災に伴う計画停電等の影響もあり、省エネ・エコに対する消費者の関心が高まり、日除け商品やソーラーライトの売上が順調に伸びたこと等により、前年同四半期と比べ増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間は売上高3,554,436千円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益97,913千円(前年同四半期比33.1%減)、経常利益143,549千円(前年同四半期比6.7%減)、四半期純利益59,273千円(前年同四半期比31.4%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,757,586千円(前連結会計年度末と比べ1,563,316千円増)となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3,528,455千円(前連結会計年度末と比べ1,182,553千円増)となりました。また商品及び製品においても販売に向けた在庫保管により2,088,962千円(前連結会計年度末と比べ258,253千円増)となりました。

固定資産においては、子会社の工場建設により建物及び構築物が1,633,346千円(前連結会計年度末と比べ136,522千円増)となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が2,518,452千円(前連結会計年度末と比べ863,989千円増)となりました。

固定負債においては、商品調達が上半期に嵩むこと等により長期借入金が1,769,804千円(前連結会計年度末と比べ433,547千円増)となりました。

純資産においては、4,318,288千円(前連結会計年度末と比べ15,836千円減)となりました。これは四

半期純利益が59,273千円あったものの、利益処分による配当金の支払いが116,473千円あったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、売上債権の増加等により前連結会計年度末に比べ88,084千円減少し、1,655,821千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、290,785千円(前年同四半期は170,427千円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の増加額828,875千円(前年同四半期は1,037,444千円の増加)があったものの、売上債権の増加額1,168,927千円(前年同四半期は846,941千円の増加)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、138,330千円(前年同四半期は56,650千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119,338千円(前年同四半期は49,947千円の支出)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は331,617千円(前年同四半期は649,621千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入800,211千円(前年同四半期は964,953千円の収入)があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成23年3月7日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ753千円、税金等調整前四半期純利益は41,544千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70,959千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,821	1,762,355
受取手形及び売掛金	3,528,455	2,345,902
商品及び製品	2,088,962	1,830,708
仕掛品	125,121	126,815
原材料及び貯蔵品	417,051	370,125
繰延税金資産	146,118	132,212
その他	249,974	234,640
貸倒引当金	△15,142	△13,761
流動資産合計	8,196,361	6,788,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,633,346	1,496,824
土地	500,239	500,239
建設仮勘定	335,927	416,861
その他(純額)	244,988	186,767
有形固定資産合計	2,714,502	2,600,693
無形固定資産		
のれん	3,123	5,788
その他	222,689	189,603
無形固定資産合計	225,812	195,392
投資その他の資産		
投資有価証券	90,402	89,180
繰延税金資産	6,494	1,432
その他	541,262	536,803
貸倒引当金	△17,248	△18,230
投資その他の資産合計	620,910	609,185
固定資産合計	3,561,224	3,405,270
資産合計	11,757,586	10,194,270

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,518,452	1,654,463
短期借入金	1,048,004	1,082,509
1年内返済予定の長期借入金	1,103,971	1,019,436
未払法人税等	90,529	140,237
賞与引当金	104,896	40,297
その他	649,806	517,463
流動負債合計	5,515,662	4,454,408
固定負債		
長期借入金	1,769,804	1,336,256
退職給付引当金	6,888	5,776
資産除去債務	71,287	—
繰延税金負債	6,262	22,358
その他	69,392	41,346
固定負債合計	1,923,635	1,405,737
負債合計	7,439,298	5,860,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	593,383
利益剰余金	3,235,664	3,292,863
自己株式	△94,023	△94,023
株主資本合計	4,305,584	4,362,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,197	3,303
繰延ヘッジ損益	358	△26,440
為替換算調整勘定	△26,121	△39,015
評価・換算差額等合計	△21,565	△62,153
少数株主持分	34,269	33,493
純資産合計	4,318,288	4,334,124
負債純資産合計	11,757,586	10,194,270



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
売上高	3,379,707	3,554,436
売上原価	1,962,074	2,125,104
売上総利益	1,417,632	1,429,331
販売費及び一般管理費	1,271,214	1,331,417
営業利益	146,418	97,913
営業外収益		
為替差益	18,216	45,266
受取手数料	12,505	11,773
その他	1,620	12,524
営業外収益合計	32,343	69,563
営業外費用		
支払利息	23,049	22,199
その他	1,922	1,728
営業外費用合計	24,971	23,928
経常利益	153,789	143,549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	5,468	—
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,791
特別損失合計	5,468	40,791
税金等調整前四半期純利益	148,344	102,758
法人税、住民税及び事業税	56,379	97,211
法人税等調整額	△2,630	△53,467
法人税等合計	53,749	43,743
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,014
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,189	△258
四半期純利益	86,406	59,273

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	148,344	102,758
減価償却費	39,728	52,158
のれん償却額	2,665	2,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,263	345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,678	64,598
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80	1,112
支払利息	23,049	22,199
為替差損益 (△は益)	△6,719	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,791
売上債権の増減額 (△は増加)	△846,941	△1,168,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△369,530	△263,300
その他の資産の増減額 (△は増加)	△121,152	△11,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,037,444	828,875
その他の負債の増減額 (△は減少)	187,643	224,124
その他	11,776	△7,394
小計	139,644	△111,761
利息及び配当金の受取額	138	237
利息の支払額	△24,304	△23,903
法人税等の支払額	△285,905	△155,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,427	△290,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,947	△119,338
無形固定資産の取得による支出	△5,869	△34,707
投資有価証券の取得による支出	△88	△90
短期貸付金の回収による収入	19,749	2,316
その他	△20,495	13,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,650	△138,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	183,376	—
短期借入金の返済による支出	△85,370	△66,613
長期借入れによる収入	964,953	800,211
長期借入金の返済による支出	△293,698	△283,120
配当金の支払額	△118,719	△116,473
その他	△919	△2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,621	331,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,725	9,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,268	△88,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,523	1,743,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,791	1,655,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。